（別紙様式６）

個　　別　　協　　定

経営規模及び農業所得調書

１　経営規模

　　　　 (単位：a)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地　目 | 自己所有地 | 借入面積 | 計 |  |
| 田 | a | a | a |
| 畑 | a | a | a |
| 草　地 | a | a | a |
| 計 | a | a | a |
| 採草放牧地 | a | a | a |

注）借入面積には受託面積（基幹３作業）を含む。

２　農業従事者一人当たりの農業所得

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 農業所得① | 農業従事者② | ①／② |
| 円 | 人 | 円 |

注１　農業従事者一人当たりの農業所得は以下のとおり算定する。

　（確定申告に基づく農業所得＋専従者給与額－負債の償還額）／農業従事者数

当該農業者が生産組織、農地所有適格法人等の構成員であり、当該生産組織、農地所有適格法人等から給与額又は役員報酬等を受けている場合は、上記農業所得に当該給与額又は役員報酬等を含めるものとする。

(1) 負債の償還額は実施要領の運用第６の１の(1)のイの(ｱ)による。

(2) 農業従事者数は実施要領の運用第６の１の(1)のイの(ｲ)により換算する。

注２　農業所得調書には、農業所得額を証明する書類を添付する。

【加算措置の場合に使用】

３　加算措置適用のために取り組むべき事項（加算措置必須要件）

次の活動のうち取り組む項目に○印を記入するとともに、現状及び達成目標について具体的に記載し、実施する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 該 当 | 項　　　目 | 取組期間 | 現状 | 達成目標 |
|  | 超急傾斜農地保全管理加算 | 令和　　年度～  令和　　年度 |  |  |

注１）現状は、取組期間の開始年度における地域の現状を記載する。

注２）達成目標は、取組期間の最終年度までに達成される地域の現状を踏まえた目標を記載する。